

一般社団法人電波産業会 平成24年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) 情報提供業務
 - (3) 電波産業振興事業
 - (4) 普及啓発事業
 - (5) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 関係団体への役職員の派遣
 - (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局
- 6 定款等

IV 附属明細書

平成 2 4 年度 事業 報告

(平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで)

I 概要

一般社団法人としての 2 年度目であり当会の設立 1 8 年度目にあたる平成 2 4 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施したが、各事業とも概ね順調に遂行することができた。

すなわち、調査研究関係としては、IMT に関する調査研究を始め 5 件の調査研究、及び「次世代移動通信技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」等の 4 件の受託調査研究等を行った。

研究開発関係としては、公共ブロードバンド移動通信システムを始め 5 件の研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 1, 5 3 9 件の処理を完了した。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をホームページにより提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣賞に 4 団体、一般社団法人電波産業会会長賞に 6 団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 4 8 回それぞれ発行し、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 1 2 回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、国際普及活動については、南米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式 (ISDB-T) の普及活動を行い、平成 2 4 年度は、ボツワナ共和国において、アフリカで初めて ISDB-T の採用が決定された。

標準規格の策定関係としては、超高精細度テレビジョン方式スタジオ規格標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の策定を 7 件、7 0 0 MHz 帯高度道路交通システム標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の改定を 8 2 件、地域防災無線通信を行う無線局の無線設備標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の廃止を 4 件行った。さらに、標準規格に係る工業所有権の取扱いに関する基本指針の改正を行った。

以上のように、平成 2 4 年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる高度無線通信研究委員会、電磁環境委員会並びに技術委員会の下に品質評価法調査研究会、放送新技術調査研究会及び無線LANシステム調査研究会を設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
高度無線通信研究委員会		①3GPP及び3GPP2への参加等を通じたIMT標準化の検討、推進 ②IMTに関するITU-Rへの寄与 ③ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進 ④携帯電話、モバイル網に関する範囲を対象としたモバイルコマースの開発・標準化の推進
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発
技術委員会	品質評価法調査研究会	①番組コンテンツの制作、伝送及び受信に係わる映像、音声等に関する品質評価法の調査研究 ②品質評価法に関する標準活動のサポート
	放送新技術調査研究会	①将来型立体テレビに関する技術の調査研究 ②放送と通信連携による新しい放送サービスの調査研究 ③次世代デジタル放送伝送技術に関する調査研究
	無線LANシステム調査研究会	①無線LANに関する技術課題の抽出 ②前項の課題解決のための検討方法、検討体制確立方策

また、業務委員会及び技術委員会の下にそれぞれ次の表の左欄に掲げる小委員会及びワーキンググループを設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討

(2) 受託調査研究

次に掲げる調査研究を総務省から受託して実施したほか、民間企業から電波の利

用技術に関する調査研究を受託して実施した。

- ①次世代移動通信技術の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務の請負
- ②79GHz帯等を用いた移動通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負
- ③PLB制御技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負
- ④地上デジタル放送日本方式（ISDB-T）の海外展開に係る電波伝搬測定等に関する調査研究の請負

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開 発 部 会 の 名 称	研 究 開 発 の 概 要
公共ブロードバンド移動通信システム開発部会	電波法施行規則第4条の4第2項第3号に規定する200MHz帯広帯域移動無線通信を行う無線局の無線設備の研究開発と標準化
<p>公共ブロードバンド移動通信システムは、災害等の現場において被災地等の正確な情報の共有のため、機動的かつ確実に映像伝送を行う手段として期待されるシステムであり、使用する周波数帯は、地上テレビジョン放送のデジタル化により空き周波数となるVHF帯の一部である170MHzから202.5MHzまでの周波数帯を使用するものである。平成24年度は、開発部会の設置期間を3年間延長することとした。平成23年度に策定したロードマップに従い、研究開発を行い、標準規格の改定等に反映した。</p>	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
<p>ホワイトスペースを活用した地上一般放送局が行うエリア放送の伝送方式に関する標準規格案を取りまとめるとともに、既存の標準規格に対して、3DTV放送におけるフレーム互換方式による3D映像サービスの運用ガイドラインの追加、新コンテンツ権利保護方式によるサイマルクリプト運用での新記述子の追加、ダウンミックス全体係数の見直し（撤廃）、HTML5ベースとした放送通信連携サービスに関する機能の追加等の改定案を取りまとめた。</p> <p>さらに、超高精細度TV放送の映像符号化方式の候補としてHigh Efficiency Video Coding (HEVC) と多重化方式の候補としてMPEG Media Transport (MMT) の検討を開始した。また、開発部会の設置期間を2年間延長することとした。</p>	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動

<p>音声ラウドネスに関し、「ラウドネスサミット」の地方開催による周知広報活動の展開、並びに適合性テスト信号の作成とメーカー検証及び普及活動を行うことで、国内での円滑な運用開始に寄与した。また、ダウンミックス全体係数撤廃に伴い、5.1ch サラウンド番組の制作技術ガイドラインの改定を行った。</p> <p>また、デジタル放送用字幕に関し、インターネットなどの他メディアとの相互互換性を持つ汎用字幕言語の検討を行うとともに、ファイルベースによる番組交換方式に関し、民放連での導入に即した技術資料の改定や番組交換ファイルのセキュリティガイドラインの検討を行った。</p> <p>さらに、スタジオ映像設備に関し、補助データパケットを用いて放送局間制御信号を送る構造を規定する標準規格案やその運用方法などを定めた技術資料の改定案を取りまとめた。また、SMPTE 規格 ST291 の改定に伴い、1125/60 方式 HDTV 及び 525/60 テレビジョン方式のビット直列インタフェースにおける補助データに関する標準規格の改定案を取りまとめた。</p>	
超高精細度 T V スタジオ設備開発部会	超高精細度テレビジョン放送の放送局内におけるスタジオ設備に関する研究開発と標準化
超高精細度テレビジョン放送の放送局内スタジオ設備に関する映像システム、音響システム、及び機器間インタフェースの研究開発を行い、I T U-R 勧告と整合のとれた「超高精細度テレビジョン方式スタジオ規格標準規格 (ARIB STD-B56)」の案を取りまとめた。	
素 材 伝 送 開 発 部 会	放送局における F P U 等の素材伝送システムの研究開発と標準化
放送事業用連絡無線方式の標準規格である「放送事業用 4FSK 連絡無線方式標準規格 (ARIB STD-B54)」に関し、より放送事業者の運用実態に対応するためのシステム機能の追加・修正や送受信処理の改善等についての改定案を取りまとめた。また、開発部会の設置期間を2年間延長することとした。	

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、無線回線に係る照会相談業務のうち使用可能周波数の検討等については、1, 539件2, 066無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、500件の伝搬障害防止に係る相談に応じた。そのうち電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算72件の処理を完了した。

また、東日本大震災の影響を被った照会相談業務申込者（免許人）であって照会相談業務の処理結果報告書の有効期間（1年）以内の免許申請が困難となった免許人から同報告書の有効期間延長の申し出があり、2件3無線区間（震災後の累計5件27無線区間）の処理を完了した。

利 用 者 等				処 理	
				件 数	無 線 区 間 数
無線回線 に係る照 会相談業 務	使用可能 周波数の 検討等	電気通信事業者	固定マイクロ波回線	819	831
			衛星回線	134	134
		公共事業者	双方向回線	439	1,026
			片方向回線	75	75
	小 計			1,467	2,066
サービスエリアの計算				0	0
伝搬障害防止に係る照会相談業務 (クリアランス計算)				72	—
合 計				1,539	2,066

(2) 情報提供業務

情報提供業務については、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行い、電波有効利用に資する周波数有効利用計画、電波行政、電波有効利用技術等に関する情報をホームページにより提供した。

(3) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2012の発行
- ② CEATEC JAPAN 2012への出展

(4) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第23回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）を平成24年6月20日の第2回定時総会に引き続いて行い、次の表に掲げるとおり、4団体に総務大臣賞、6団体に一般社団法人電波産業会会長賞の贈呈を行った。

総務大臣賞

「V-high マルチメディア放送の開発・実用化」

株式会社 mmbi

代表 二木 治成 殿 （株式会社 mmbi 代表取締役社長）

株式会社 ジャパン・モバイルキャスティング

代表 永松 則行 殿 （株式会社 ジャパン・モバイルキャスティング
代表取締役社長）

ISDB-T マルチメディアフォーラム

代表 関 祥行 殿 （ISDB-T マルチメディアフォーラム 議長）

「デュアルモード消防救急無線通信システムの開発・実用化」

日本電気株式会社 消防救急無線システム開発チーム

代表 椎名 操 殿 （日本電気株式会社 消防・防災ソリューション事業部
システム技術部長）

一般社団法人電波産業会会長賞

「地震・津波緊急情報配信システムの高度化」

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ ETWS 開発グループ

代表 尾上 誠蔵 殿 (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 執行役員
研究開発推進部長)

「デジタルマイクロ波無線方式における周波数の有効利用」

日本電信電話株式会社 新 11GHz 帯無線方式開発グループ

代表 中村 俊男 殿 (日本電信電話株式会社 NTT アクセスサービス
システム研究所 第三推進プロジェクト 主任
研究員)

「CDMA2000 1xEV-DO マルチキャリア伝送方式の実用化」

KDDI 株式会社 1xEV-DO マルチキャリア開発・実用化チーム

代表 松永 彰 殿 (KDDI 株式会社 モバイルアクセス技術部 部長)
(現 標準化推進室 副室長)

「携帯通信端末を自律的に活用するすきま通信技術の開発と実用化」

KDDI 株式会社・株式会社 KDDI 研究所 すきま通信技術開発・実用化チーム

代表 中村 元 殿 (株式会社 KDDI 研究所 ネットワーク設計グループ
グループリーダー)
(現 KDDI 株式会社 LTE 端末開発室 室長)

「AXGP システムの実用化」

Wireless City Planning 株式会社

代表 宮川 潤一 殿 (Wireless City Planning 株式会社 取締役 COO)

「次世代地上デジタル放送に向けた大容量伝送技術の開発」

日本放送協会 放送技術研究所 開発グループ

代表 村山 研一 殿 (日本放送協会 放送技術研究所 専任研究員)

イ 普及啓発

ARIB 機関誌を第 77 号から第 80 号まで、発行するとともに、会員ホームページにおいて PDF ファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、ARIB ニュースを第 828 号から第 875 号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。

さらに、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる 2 回の電波利用講演会及び 1 2 回の電波利用懇話会をそれぞれ開催した。電波の日記念講演会については、講演会の内容を当会のホームページにおいて電子データで一般公開した。

① 電波利用講演会

年月日	内 容	講 師
平成 24 年 6 月 5 日	電波の日記念講演会 講演 1 「基調講演 電気通信政策の最近の 動向について」 講演 2 「新時代に向けた ICT によるサービ スイノベーション」 講演 3 「動き出した「NOTTV」 ～スマー トフォン向け放送局～」 講演 4 「安心・安全で快適なスマート社会 実現への取組み」	総務省 総合通信基盤局長 桜井 俊 日本電信電話株式会社 代表取締役副社長 宇治 則孝 株式会社mm b i 代表取締役社長 二木 治成 沖電気工業株式会社 代表取締役社長 川崎 秀一
平成 24 年 7 月 23 日	周波数資源開発シンポジウム 2012 基調講演 1 「最近の電波政策の動向について」 基調講演 2 「“つながる”、“壊れない” ネット ワークをめざして」 講演 1 「ディペンダブルワイヤレス通信技 術について」 講演 2 「柔軟で高信頼な無線ネットワー ク」 講演 3 「重層的防災通信システム構想」 講演 4 「日本および ASEAN での防災情報シ ステムに関する取組みについ て」 講演 5 「地上と宇宙空間を柔軟に接続する 広帯域無線システム」 講演 6 「ディペンダブルM2Mワイヤレス ネットワーク」	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 竹内 芳明 東北大学名誉教授 独立行政法人情報通信研究機構 耐災害 ICT 研究センター長 根元 義章 大阪市立大学 大学院 教授 原 晋介 KDDI 株式会社 理事 技術開発本部長 渡辺 文夫 日本電気株式会社 社会システム事業本部 エグゼクティブエキスパート 田中 進 株式会社 NTT データ リージョナルビジネス事業本部 e コミュニティ事業部 ホームランドセキュリティ担当部長 小林 久浩 独立行政法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究所 宇宙通信システム研究室長 豊嶋 守生 独立行政法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究所 ディペンダブルワイヤレス研究室長 三浦 龍

② 電波利用懇話会

年月日	内 容
平成 24 年 4 月 27 日	第 95 回電波利用懇話会 「NFC の標準化と電子マネー市場をめぐる今後の展望について」 高度無線通信研究委員会モバイルコマース部会 副部会長 山本 正行
平成 24 年 5 月 15 日	第 96 回電波利用懇話会 「ホワイトスペースを利用したエリア放送の制度の概要について」 総務省情報流通行政局 放送政策課課長補佐 小林 知也 総務省情報流通行政局 放送技術課映像計画係長 工藤 篤
平成 24 年 6 月 19 日	第 97 回電波利用懇話会 「ワイヤレス電力伝送の実用化に向けた課題と今後の展望について」 ブロードバンドワイヤレスフォーラム ワイヤレス電力伝送ワーキンググループ リーダー 庄木 裕樹
平成 24 年 7 月 26 日	第 98 回電波利用懇話会 「放送・通信連携放送サービスの現状と課題について」 放送新技術調査研究会 放送・通信連携放送サービス検討作業班 副主任 出葉 義治
平成 24 年 8 月 28 日	第 99 回電波利用懇話会 「oneM2M パートナーシップ設立の取組みと今後の動向」 一般社団法人電波産業会 常務理事 佐藤 孝平
平成 24 年 9 月 28 日	第 100 回電波利用懇話会 「最近の電波政策の動向について」 総務省 総合通信基盤局 電波政策課長 竹内 芳明
平成 24 年 10 月 25 日	第 101 回電波利用懇話会 「ペルーにおける地上デジタルテレビ放送の現状と展望について」 日本放送協会 技術局 総務部 チーフ・エンジニア 阪口 安司
平成 24 年 11 月 30 日	第 102 回電波利用懇話会 「現行受信機（2D）と互換性のある3DTV放送技術について」 NHK メディアテクノロジー エグゼクティブ・エンジニア 西田 泰章
平成 24 年 12 月 14 日	第 103 回電波利用懇話会 「次世代高速無線 LAN の導入と無線 LAN の安心な利用に向けて」 総務省 総合通信基盤局 基幹通信課 課長補佐 白石 昌義 総務省 情報流通行政局 セキュリティ対策室 課長補佐 中谷 純之
平成 25 年 1 月 28 日	第 104 回電波利用懇話会 「移動通信技術・サービスの最新動向と今後の展望について」 総務省 総合通信基盤局 移動通信課長 田原 康生 NTT ドコモ 研究開発センター 無線アクセス開発部 部長 梅田 成視 KDDI 技術開発本部 標準化推進室 副室長 松永 彰 ソフトバンクモバイル技術統括 標準化推進部 部長 上村 治

平成 25 年 2 月 5 日	第 105 回電波利用懇話会 「我が国の産業活性化に向けたビッグデータの活用」 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授 稲田 修一
平成 25 年 2 月 22 日	第 106 回電波利用懇話会 「将来型 3DTV 技術の研究開発動向と今後の展望について」 ARIB 放送新技術調査研究会将来型 3DTV 検討作業班 主任 洗井 淳
平成 25 年 3 月 4 日	第 107 回電波利用懇話会 「米国における周波数有効利用の動向と今後の展望について」 元 米国連邦通信委員会 (FCC) 次長 マイケル・マーカス

(5) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置されたデジタル放送普及活動作業班において、総務省等との連携の下、南米、南部アフリカ及びアジアを中心に、我が国において開発された地上デジタルテレビ放送方式 (ISDB-T) の国際普及活動等を行った。官民協働での普及活動の結果、平成 25 年 2 月、ボツワナ共和国がアフリカで初めて ISDB-T を採用することとなった (現在、我が国を含め 14 か国で採用)。

上記のような状況を踏まえ、今後も ISDB-T の国際普及活動を継続して実施するため、デジタル放送国際普及部会の設置期限を今年度末から平成 27 年 3 月末日まで延長した。

3 標準規格の策定等

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

回数等	議 題	関連標準規格等番号		
第 84 回 規格会議 平成 24 年 7 月 3 日	(1) 標準規格に係る工業所有権の取扱いに関する基本指針の改正	-	-	-
	(2) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver9.30
		ARIB	TR-T12	Ver9.30
	(3) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver5.90
		ARIB	TR-T13	Ver5.90
	(4) 特定小電力無線局ミリ波画像伝送用無線設備標準規格の改定	ARIB	STD-T69	3.0 版
(5) 広帯域移動アクセスシステム (CSMA) 標準規格の改定	ARIB	STD-T71	5.2 版	
(6) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T94	Ver2.4	

(7) 特定小電力無線局 150MHz 帯動物検知通報システム用無線局の無線設備標準規格の改定	ARIB	STD-T99	2.0 版
(8) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver1.20
(9) WirelessMAN-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T105	Ver1.20
(10) 移動無線基地局アンテナの電波防護に関わる電磁界と SAR 評価のための測定・計算法技術資料の策定	ARIB	TR-T21	1.0 版
(11) エリア放送の伝送方式標準規格の策定	ARIB	STD-B55	1.0 版
(12) デジタル放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB	STD-B21	5.2 版
(13) デジタル放送におけるアクセス制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B25	6.1 版
(14) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	2.6 版
(15) サーバー型放送における符号化、伝送及び蓄積制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B38	2.2 版
(16) 補助データパケット形式で伝送される放送局間制御信号の構造標準規格の改定	ARIB	STD-B39	1.2 版
(17) デジタル放送におけるダウンロード方式標準規格の改定	ARIB	STD-B45	2.2 版
(18) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B46	1.2 版
(19) Forward Link Only Air Interface Specification for Terrestrial Mobile Multimedia Multicast ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-B47	Ver1.1
(20) Forward Link Only Transport Specification ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-B48	Ver1.1
(21) Forward Link Only Media Adaptation Layer Specification ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-B49	Ver1.1
(22) Forward Link Only Open Conditional Access (OpenCA) Specification ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-B50	Ver1.1
(23) Forward Link Only System Information Specification ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-B51	Ver1.1
(24) Forward Link Only Messaging Transport Specification ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-B52	Ver1.1
(25) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB	STD-B53	1.1 版
(26) エリア放送運用規定技術資料の策定	ARIB	TR-B35	1.0 版
(27) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	4.9 版
(28) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.7 版
(29) 放送局間の情報伝送に使用する補助データ運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B23	1.2 版

	(30) ファイルベースによる番組交換方式技術資料の改定	ARIB	TR-B31	1.2 版
	(31) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	1.4 版
第 85 回 規格会議 平成 24 年 9 月 25 日	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver9.40
		ARIB	TR-T12	Ver9.40
	(2) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver6.00
		ARIB	TR-T13	Ver6.00
	(3) 特定小電力無線局移動体検知センサー用無線設備標準規格の改定	ARIB	STD-T73	1.2 版
	(4) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver1.30
	(5) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB	STD-B10	5.1 版
	(6) デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B24	5.6 版
	(7) デジタル放送におけるアクセス制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B25	6.2 版
	(8) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	2.7 版
	(9) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	5.0 版
	(10) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.8 版
	(11) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	1.5 版
	(12) エリア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B35	1.1 版
	(13) 衛星デジタル音声放送の伝送方式標準規格の廃止	ARIB	STD-B41	1.1 版
(14) 衛星デジタル音声放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の廃止	ARIB	STD-B42	1.1 版	
(15) 衛星デジタル音声放送運用規定技術資料の廃止	ARIB	TR-B26	1.2 版	
第 86 回 規格会議 平成 24 年 12 月 18 日	(1) 狭域通信(DSRC)基本アプリケーションインタフェース標準規格の策定	ARIB	STD-T110	1.0 版
	(2) 79GHz 帯高分解能レーダー標準規格の策定	ARIB	STD-T111	1.0 版
	(3) 携帯型無線端末の比吸収率測定法標準規格の改定	ARIB	STD-T56	3.1 版
	(4) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver9.50
		ARIB	TR-T12	Ver9.50
	(5) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver6.10
		ARIB	TR-T13	Ver6.10
	(6) 第二世代小電力データ通信システム/ワイヤレス LAN システム標準規格の改定	ARIB	STD-T66	3.6 版
(7) 800MHz 帯デジタル MCA システム標準規格の改定	ARIB	STD-T85	1.2 版	
(8) OFDMA / TDMA TDD Broadband Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T95	Ver2.2	

	(9) デジタル簡易無線局の無線設備標準規格の改定	ARIB	STD-T98	1.3 版
	(10) 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備標準規格の改定	ARIB	STD-T101	1.2 版
	(11) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver1.40
	(12) WirelessMAN-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T105	Ver1.30
	(13) 700MHz 帯高度道路交通システム標準規格の改定	ARIB	STD-T109	1.1 版
	(14) 狭域通信 (DSRC) 基本アプリケーションインタフェース陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験要領技術資料の策定	ARIB	TR-T22	1.0 版
	(15) 700MHz 帯高度道路交通システム陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験条件技術資料の改定	ARIB	TR-T20	1.1 版
	(16) 地域防災無線通信を行う無線局の無線設備標準規格の廃止	RCR	STD-7	2.1 版
	(17) 1125/60 方式 HDTV ビット直列インタフェースにおける補助データの共通規格標準規格の改定	BTA	S-005	C1.1 版
	(18) CS デジタル放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様) の改定	ARIB	STD-B1	2.2 版
	(19) 525/60 テレビジョン方式のビット直列インタフェースにおける補助信号標準規格の改定	ARIB	STD-B6	1.2 版
	(20) 地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B31	2.1 版
	(21) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	2.8 版
	(22) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B46	1.3 版
	(23) エリア放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B55	1.1 版
	(24) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.9 版
第 87 回 規格会議 平成 25 年 3 月 19 日	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver9.60
		ARIB	TR-T12	Ver9.60
	(2) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver6.20
		ARIB	TR-T13	Ver6.20
	(3) 200 MHz-Band Broadband Wireless Communication Systems between Portable BS and MSs ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T103	Ver1.1
	(4) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T104	Ver1.50
	(5) 超高精細度テレビジョン方式スタジオ規格標準規格の策定	ARIB	STD-B56	1.0 版
	(6) FM 多重放送の運用上の標準規格の改定	ARIB	STD-B3	1.3 版
(7) デジタル放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様) の改定	ARIB	STD-B21	5.3 版	

(8) デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B24	5.7 版
(9) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB	STD-B53	1.2 版
(10) 放送事業用 4FSK 連絡無線方式標準規格の改定	ARIB	STD-B54	2.0 版
(11) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	5.1 版
(12) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	6.0 版
(13) 5.1ch サラウンド番組の制作技術ガイドライン技術資料の改定	ARIB	TR-B30	1.1 版
(14) ファイルベースによる番組交換方式技術資料の改定	ARIB	TR-B31	1.3 版
(15) デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B32	1.1 版
(16) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B33	1.6 版

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の事業の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会 (旧不要電波問題対策協議会)	不要電波(電子機器等から発生する不要な電磁波)による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
X G P フォーラム	XGP及びPHSによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの早期実現を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
ユビキタスネットワークングフォーラム 電子タグ高度利用部会 無線通信専門委員会	ユビキタスネットワークの早期実現を図るための具体的な活動の一つとして、電子タグの高度利用に関する調査研究及び研究開発・標準化等を行う。
I M O 関連問題検討会	国際海事機関(I M O)の活動のうち無線通信に関する事項について、情報交換、検討を行う。
W I N D S 利用実験実施協議会	超高速インターネット衛星(W I N D S)を用いた利用実験を円滑に実施するため、実験内容、スケジュール等の調整、結果の取りまとめ等を行う。 なお、所期の目的を達成することができたことから、平成25年3月末日をもって、解散した。

地域 W i M A X 推 進 協 議 会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域 WiMAX の普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域 WiMAX の健全な発展を推進する。
携帯電話端末修理事業連絡会	携帯電話端末等の修理・再生事業の在り方について、技術基準への適合性を維持しつつ修理・再生することが可能な範囲の明確化、修理・再生された携帯電話端末等の管理・運用方策等の検討を行う。

(2) 国際会議等への貢献

I T U - R の各種会合、3 G P P 会合、3 G P P 2 会合、A P T 会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合、G S C (Global Standards Collaboration) 会合、C J K (日中韓標準化機関) 会合、S M P T E 会合、F o B T V 会合及び M 2 M 関連会合等の国際会議等に 6 4 件延べ 1 1 8 名の役職員を派遣した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
財団法人 NHK エンジニアリングサービス	理 事
一般財団法人 移動無線センター	評 議 員
財団法人 競馬・農林水産情報衛星機構	理 事
財団法人 自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人 情報通信振興会	評 議 員 ・ 理 事
財団法人 道路交通情報通信システムセンター	評 議 員 ・ 理 事
財団法人 道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人 日本 I T U 協会	評 議 員
財団法人 日本移動通信システム協会	理 事
一般財団法人 電波技術協会	評 議 員
一般財団法人 保安通信協会	理 事
財団法人 放送セキュリティセンター	評 議 員 ・ 監 事
一般社団法人 情報通信技術委員会	評 議 員
一般社団法人 日本ケーブルラボ	理 事
独立行政法人 情報通信研究機構	各 種 委 員 等
日本放送協会	放 送 技 術 審 議 会 委 員
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事 ・ 幹 事
I T S 標 準 化 委 員 会	委 員
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代 I P ネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	委 員 会 委 員 長
X G P フォーラム	副 会 長

ユビキタスネットワークング・フォーラム	特別会員
Y R P 研究開発推進協会（ブロードバンドワイヤレスフォーラム）	幹事・委員等

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 公益財団法人情報通信学会
- ④ 財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本 I T U 協会
- ⑦ 財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 社団法人デジタル放送推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 特定非営利活動法人 I T S J a p a n
- ⑭ 衛星測位システム協議会
- ⑮ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑯ 情報通信月間推進協議会
- ⑰ 情報通信アクセス協議会
- ⑱ P T C 日本委員会
- ⑲ Y R P 研究開発推進協会
- ⑳ 次世代安心・安全 I C T フォーラム

Ⅲ 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、平成23年度末で正会員230会員及び賛助会員2会員であったが、平成24年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員211会員及び2賛助会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	10	/
放送事業者	22	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	148	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	31	
合 計	211	2

2 会議

(1) 定時総会

第2回定時総会 (24.6.20)

- ① 平成23年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ 高度無線通信研究委員会規程の一部改正について
- ⑤ その他
- (7) 退任役員の退職慰労金の額について
- (イ) その他

(2) 理事会

ア 第4回理事会 (24.6.1)

- ① 平成23年度の事業報告及び決算について
- ② 公的用途支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第2回定時総会の開催について
- ⑤ 高度無線通信研究委員会規則の一部改正について
- ⑥ その他
- (7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
- (イ) 会計監査人の報酬について
- (ウ) その他

イ 第5回理事会 (24.6.20)

- ① 会長等の選定について
- ② 業務執行理事等の業務分担について
- ③ 退任役員の退職慰労金の額について
- ④ その他

ウ 第6回理事会 (25.2.22)

平成25年度の事業計画及び収支予算について

- ① 職務執行状況の報告について
- ② 規程類の整備について
- ③ その他

(7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(i) その他

3 役員

平成24年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、平成24年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る諮問に対する審議
委員会	運営政策委員会	同上	当会の運営に関する重要な事項について審議
	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。モバイルコマースの開発と標準化の推進
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、平成24年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	無線LANシステム調査研究会
		品質評価法調査研究会
		放送新技術調査研究会
	開発部会	公共ブロードバンド移動通信システム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		超高精細度TVスタジオ設備開発部会
		素材伝送開発部会
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、平成24年度末現在の運営政策委員会、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	運営政策委員会	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○	○
株式会社テレビ朝日		○	○	
株式会社テレビ東京			○	
東京電力株式会社	○	○	○	
株式会社TBSテレビ		○	○	○
株式会社東芝	○	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○	○
株式会社ニッポン放送	○	○	○	○
ソフトバンクモバイル株式会社		○	○	
日本テレビ放送網株式会社	○		○	○
日本電気株式会社	○	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○	○
日本放送協会	○	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○	○
パイオニア株式会社	○	○	○	

パナソニック株式会社	○	○	○	○
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社	○	○	○	
株式会社日立国際電気	○	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	○	
富士通株式会社	○	○	○	○
株式会社フジテレビジョン	○		○	
三菱電機株式会社	○	○	○	○
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	○	

5 事務局

平成24年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

① 開発センター

② 放送グループ、ISDB-T 国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

当会の平成24年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員63名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	4
研究開発本部	40
利用促進部	9
企画国際部	7
合計	63

6 定款等

第2回定時総会において、高度無線通信研究委員会規程の一部改正を行うとともに、第6回理事会において、就業規則及び資産管理規程の一部改正を行った。

IV 附属明細書

平成24年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

一般社団法人電波産業会 役員名簿

(平成25年3月31日現在)

役職名	氏名	所属・役職
会長	間塚道義	富士通株式会社 取締役会長
副会長	井上弘	株式会社TBSテレビ 代表取締役会長
副会長	山田隆持	株式会社NTTドコモ 取締役相談役
常務理事	佐藤孝平	常勤
常務理事	松井房樹	常勤
理事	横尾忠晃	常勤
理事	大坪文雄	パナソニック株式会社 代表取締役会長
理事	片山幹雄	シャープ株式会社 取締役会長
理事	河原春郎	株式会社JVCケンウッド 代表取締役
理事	佐々木則夫	株式会社東芝 取締役代表執行役社長
理事	孫正義	ソフトバンクモバイル株式会社 代表取締役社長兼CEO
監事	小谷進	パイオニア株式会社 代表取締役社長執行役員
監事	諏訪頼久	日本無線株式会社 相談役
監事	村山創太郎	株式会社ニッポン放送 代表取締役社長

経営諮問委員名簿

経営諮問委員	鵜浦博夫	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	大林広明	モトローラ・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	小野寺正	KDDI株式会社 代表取締役会長
経営諮問委員	川崎秀一	沖電気工業株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	川村隆	株式会社日立製作所 取締役会長
経営諮問委員	篠本学	株式会社日立国際電気 代表執行役執行役社長
経営諮問委員	下村節宏	三菱電機株式会社 取締役会長
経営諮問委員	中鉢良治	ソニー株式会社 代表執行役副会長
経営諮問委員	富木田道臣	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
経営諮問委員	星敏典	パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長
経営諮問委員	松本正之	日本放送協会 会長
経営諮問委員	矢野薫	日本電気株式会社 取締役会長

(常勤理事、非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順、経営諮問委員は氏名五十音順)